

横瀬町の財政

(横瀬町財政計画)



令和3年4月1日

横 瀬 町

目 次

はじめに	1
これまでの財政状況および今後の見通し	1
1 横瀬町の現状	1
2 基本的な事項	2
3 横瀬町の財政	
(1) 財政規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	6
ア 自主財源	7
(ア) 町税	8
(イ) 基金繰入金	10
イ 依存財源	11
(ア) 地方交付税	13
(イ) 国庫支出金及び県支出金	14
(ウ) 町債	15
(4) 歳出（性質別）	17
ア 義務的経費	18
イ 投資的経費	20
ウ その他の経費	21

はじめに

この計画は、横瀬町の一般会計における財政状況を明らかにし、将来の横瀬町を見据え、健全な財政運営を行うための資料として策定しました。

なお、見直しを毎年度行い、町ホームページなどで公表しています。

これまでの財政状況および今後の見通し

1 横瀬町の現状

横瀬町は、平成 27 年度に策定した「横瀬町人口ビジョン」での分析どおりの少子高齢化が進んでおり、それに伴って、医療費等の社会保障関係費や扶助費、介護保険特別会計への繰出金など義務的経費が増加しており、引き続き増加が見込まれています。加えて、実施している特定環境保全公共下水道事業や浄化槽設置管理事業にあっても、その財源の一部は、一般会計から繰出金を繰り出すことで補っています。

町のインフラ整備・改修については、社会資本整備総合交付金等の特定財源を活用し、長期的視点に基づいた町道整備や橋梁の長寿命化を進めています。老朽化に伴う施設改修が必要な上水道施設については、秩父地域全体の共通課題であるため、平成 28 年度に秩父広域市町村圏組合に統合し、経営・技術基盤の強化と経営の安定化に努めています。

また令和元年度から実施している横小校舎整備事業では、実施設計及び一般競争入札を経て、令和 3 年 1 月に工事請負契約を締結し、建築工事を開始しました。令和 3 年度以降も大きな財政負担を伴うことが見込まれるため、町が持続的な発展を続けていくために、限られた財源の中で効率的かつ効果的な財政運営を行うことが求められます。

未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症は、当町の財政にも大きな影響を与えています。令和 2 年度も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、各種事業を実施してきました。令和 3 年度もコロナ禍での事業実施が予想されますが、引き続き徹底した感染症対策のもと実施して参ります。

一方の歳入ですが、まず、自主財源の大部分を占める町税においては、全国的な新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の縮小が大きく影響し、所得減少による税収減が見込まれます。対して依存財源の大部分を占める地方交付税は、交付税措置のある地方債の起債増による普通交付税の増額及び地域おこし協力隊の活用など特別交付税措置事業の増により、増加が見込まれます。

この様な状況の中で、町は、引き続き町税等の徴収率向上、国・県補助金の活用、適正な地方債発行のほか、財産の利活用による財産収入、ふるさと納税等の増収策を実施し、歳入確保に取り組むとともに、歳出削減に向けて、普通建設事業費等の抑制、各種事業の適正化、補助金等の見直し等に取り組んでおります。

令和 3 年度は「第 6 次横瀬町総合振興計画」2 年目の年にあたります。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、横瀬町の目指すべき将来ビジョン「日本一住みよい町、日本一誇れる町」の実現に向けステップアップを図る年度となります。計画の実現に向けた施策を、町民と協働しながら全庁一丸となって着実に進めていくため、適正な予算配分に努め、健全な財政運営を目指していきます。

2 基本的な事項

本計画中の金額については、令和元年度までは決算額を、令和2年度は令和3年3月補正後の予算額を、令和3年度は当初予算額を、令和4年度以降はこれまでの推移に主な予定事業費等を加味した予算ベースの金額を用いています。そのため、令和4年度以降の記載金額については、今後の財政状況や社会経済情勢等により修正を加えるものであり、予算の確保および事業の実施を約束しているものではありません。

(1表：これからの財政見通し)

(単位：百万円)

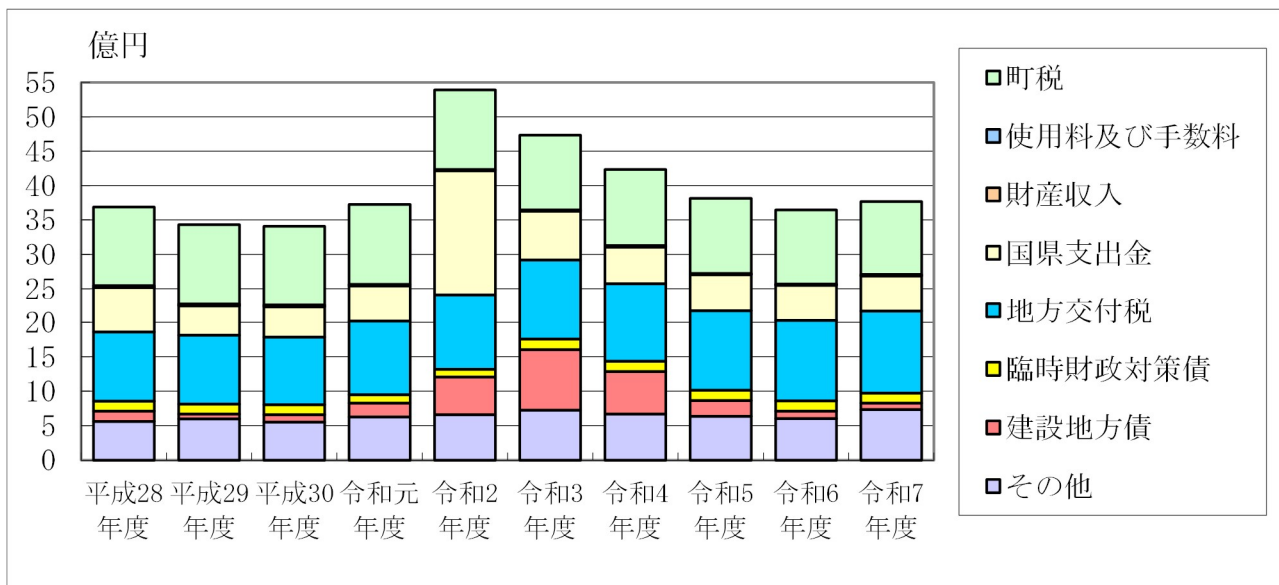
歳入	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町税	1,086	1,106	1,090	1,075	1,061
使用料及び手数料	11	11	11	11	11
財産収入	10	11	11	11	11
国県支出金	710	530	534	522	523
地方交付税	1,161	1,138	1,152	1,163	1,188
臨時財政対策債	155	153	151	149	146
建設地方債	877	613	228	107	91
その他	725	671	637	607	737
歳入合計	4,735	4,233	3,814	3,645	3,768
歳出	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	722	744	744	733	717
扶助費	513	513	513	513	513
公債費	299	306	338	331	361
普通建設事業費	1,266	918	461	307	431
うち単独事業費	122	712	235	122	246
物件費	667	574	574	574	574
補助費等	585	512	512	512	512
繰出金	483	490	493	494	497
その他	200	176	179	181	163
歳出合計	4,735	4,233	3,814	3,645	3,768

(参考)

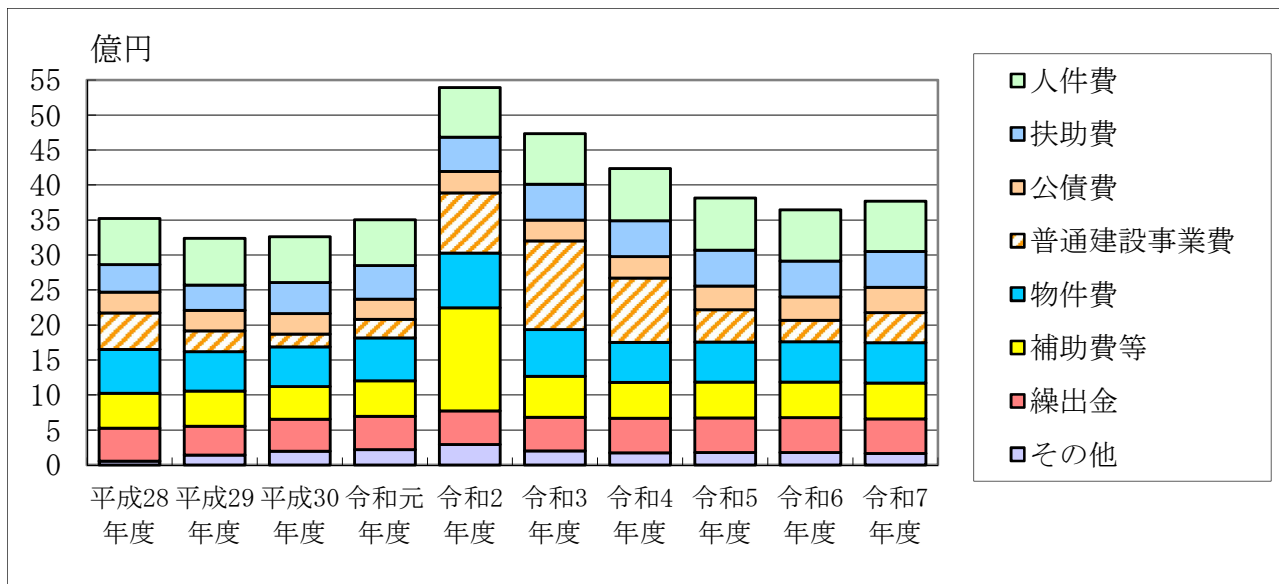
財政調整基金を取り崩さない場合の歳入歳出差引	△ 136	△ 100	△ 65	△ 35	△ 165
財政調整基金(預金)年度末残高	937	837	772	737	572
地方債(借金)年度末残高	4,280	4,751	4,802	4,736	4,622

※端数処理の関係により一致しない場合があります。

(グラフ 1 : 歳入)



(グラフ 2 : 歳出)



3 横瀬町の財政

(1) 財政規模

◆ これまでの状況は…

平成 28 年度から令和元年度までは 34～37 億円の予算規模で推移してきましたが、令和 2 年度は、令和元年度から始まった防災行政無線のデジタル化整備事業や横瀬小学校の校舎整備事業などの投資的経費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策のため国の補助金・交付金を活用した特別定額給付金の給付など各種対策事業の実施により、これまでの予算規模を大幅に上回る 50 億を超える予算規模となりました。

(2 表 : 財政規模・実績)

(単位 : 千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入合計	3,690,835	3,432,673	3,406,515	3,727,888	5,393,417
歳出合計	3,520,445	3,237,247	3,259,621	3,502,954	5,393,417

◆ これからの見通しは…

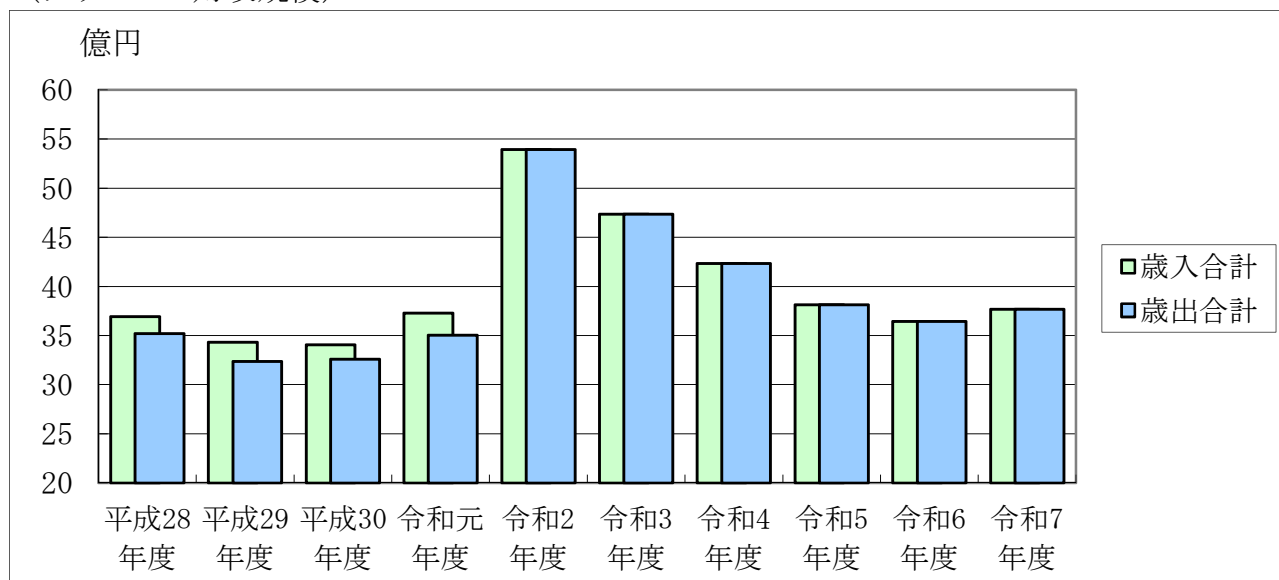
令和3年度も、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業が1億円程度見込まれ、47億3,500万円といった大きな予算規模となっています。また、横瀬小学校の校舎建築工事が本格的に始まることなどから、投資的経費は前年度よりおよそ4億円増の12億円を超えるものとなっています。令和4年度以降も横小校舎建築工事の第2期工事を予定しており、引き続き多額の投資的経費がかかる見込みです。今後も国・県の補助金や交付税措置のある地方債などを活用し、財源を確保しながら事業を実施していきます。

(3表：財政規模・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入合計	4,735,000	4,232,796	3,814,292	3,644,510	3,767,999
歳出合計	4,735,000	4,232,796	3,814,292	3,644,510	3,767,999

(グラフ3：財政規模)



(2) 決算収支 (実質収支¹・単年度収支²・実質単年度収支³)

◆ これまでの状況は…

実質収支の標準財政規模⁴に対する割合である実質収支比率 (概ね 3~5%が妥当) は、令和元年度の決算ベースにおいて 7.3%となりました。

令和2年度は、各数値共に大きくマイナスとなっていますが、これは、社会資本整備総合交付金町道整備事業、横小校舎整備事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする各種事業など、合わせて4億6千万円程の予算を明許繰越した

¹ 形式収支から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

² 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

³ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

⁴ 税や地方交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額であり、各地方公共団体との財政規模の比較、各年度間の比較をするために用いる額

ことによるものです。なお、このような特殊な事情がない場合でも、町は営利を目的としないことから、単年度収支は一定期間において赤字になることもあり、その繰り返しがあがる状態が財政運営上通常の状態といえます。

(4表：決算収支・実績)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支	159,808	195,426	146,894	172,463	△ 432,380
※実質収支比率	7.3	8.4	6.2	7.3	△ 17.3
単年度収支	△ 1,478	35,618	△ 48,532	25,569	△ 604,843
実質単年度収支	△ 31,478	35,618	13,468	△ 26,521	△ 640,580

◆ これからの見通しは…

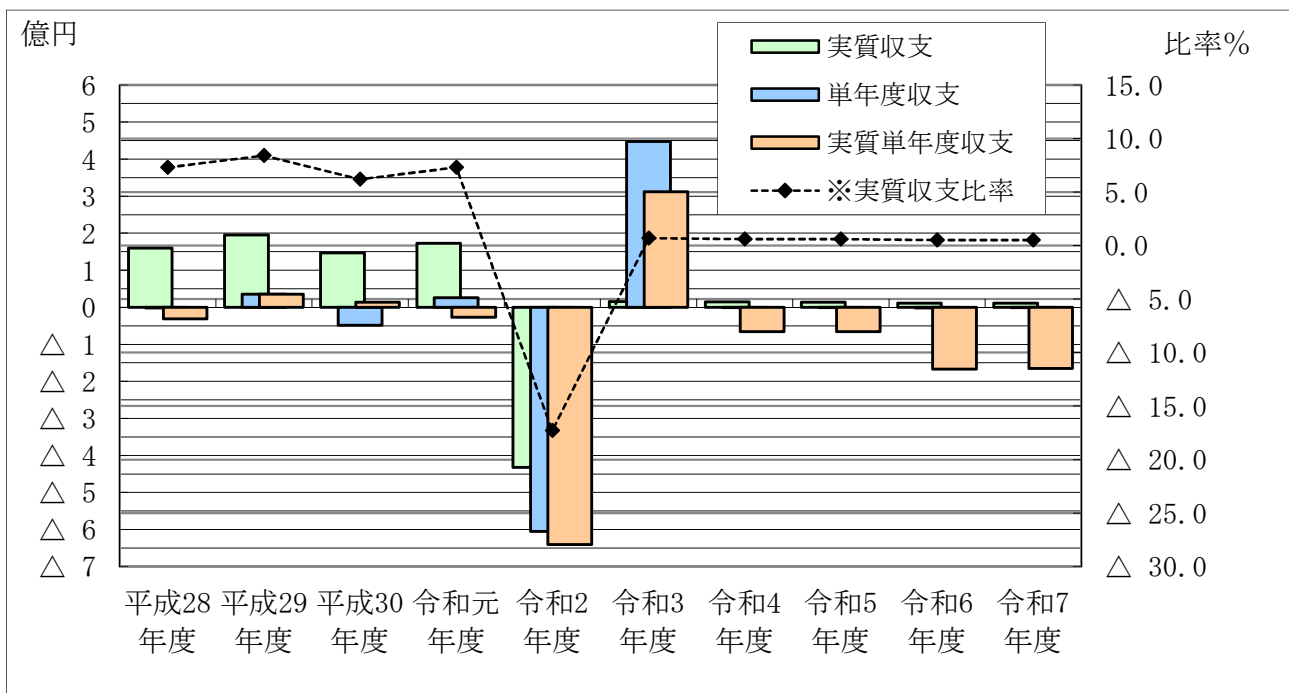
実質収支は予算額での差額（予備費相当額）です。人口減少等により、町税をはじめとする経常一般財源の伸びが見込めない一方、横小校舎整備事業、社会資本総合整備交付金町道整備事業など投資的経費のほか、社会保障関係費や扶助費等の義務的経費も増加傾向となっています。事業実施に当たり、当町の財政全体の収支バランスを確保することを最大の目的とし、財政の健全化に努めていくことが今後の課題となります。

(5表：決算収支・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支	15,440	14,460	13,381	11,297	10,966
※実質収支比率	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5
単年度収支	447,820	△ 980	△ 1,079	△ 2,084	△ 331
実質単年度収支	311,846	△ 65,980	△ 66,079	△ 167,084	△ 165,331

(グラフ4：決算収支)



(3) 歳入

◆ これまでの状況は…

主たる自主財源である町税は、少子高齢化や社会減等による人口減の影響はあるもののほぼ横ばいに推移しており、自主財源全体としても15～16億規模となっています。

一方、普通交付税措置のある地方債の起債及び特別交付税措置のある事業の増加により、主たる依存財源の地方交付税が増額傾向にあることや、国・県補助金の積極的な活用により、自主財源比率は50%を下回る結果が続いています。

(6表：財源内訳・実績)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	1,558,988	1,605,879	1,534,326	1,604,924	1,587,226
依存財源	2,131,847	1,826,794	1,872,189	2,122,964	3,806,191
※自主財源比率	42.2	46.8	45.0	43.1	29.4

◆ これからの見通しは…

当面の間、新型コロナウイルスの影響により税収は減少傾向になると見込まれます。また、地方交付税と臨時財政対策債⁵については、社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため減額傾向になると思われませんが、交付税により財政措置される事業が増加傾向にあるため、緩やかに推移し自治体間の差がこれまで以上に顕著となると思われれます。

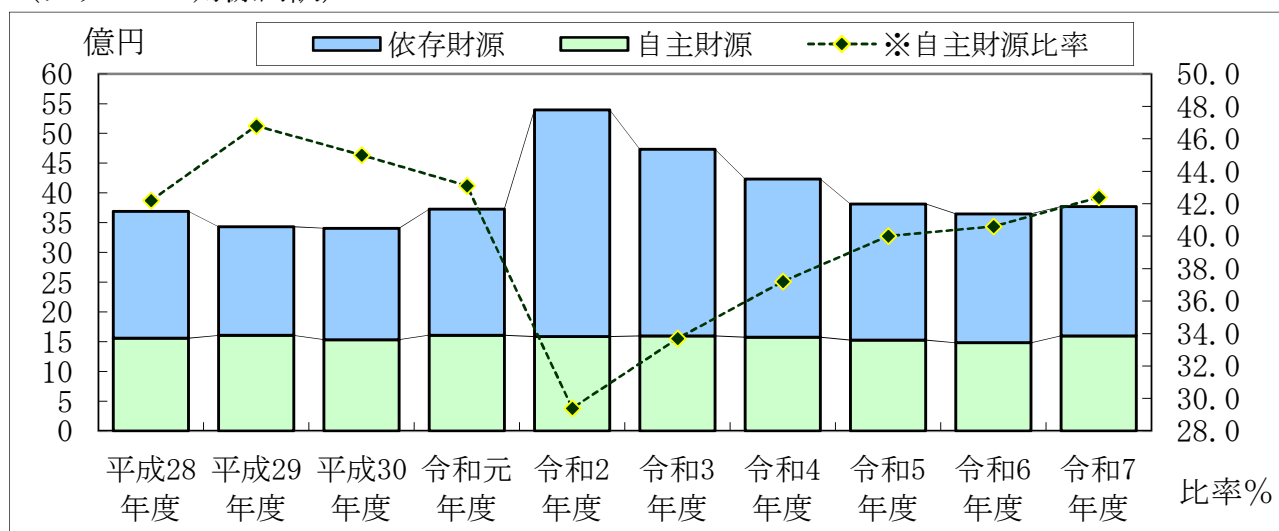
なお、令和3年度から4年度は、横小校舎整備事業に係る費用に対して国庫補助金と地方債を大きな財源として見込んでいるため、依存財源の割合が令和2年度に引き続き大きくなっています。

(7表：財源内訳・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	1,595,829	1,576,400	1,526,200	1,481,200	1,596,700
依存財源	3,139,171	2,656,396	2,288,092	2,163,310	2,171,299
※自主財源比率	33.7	37.2	40.0	40.6	42.4

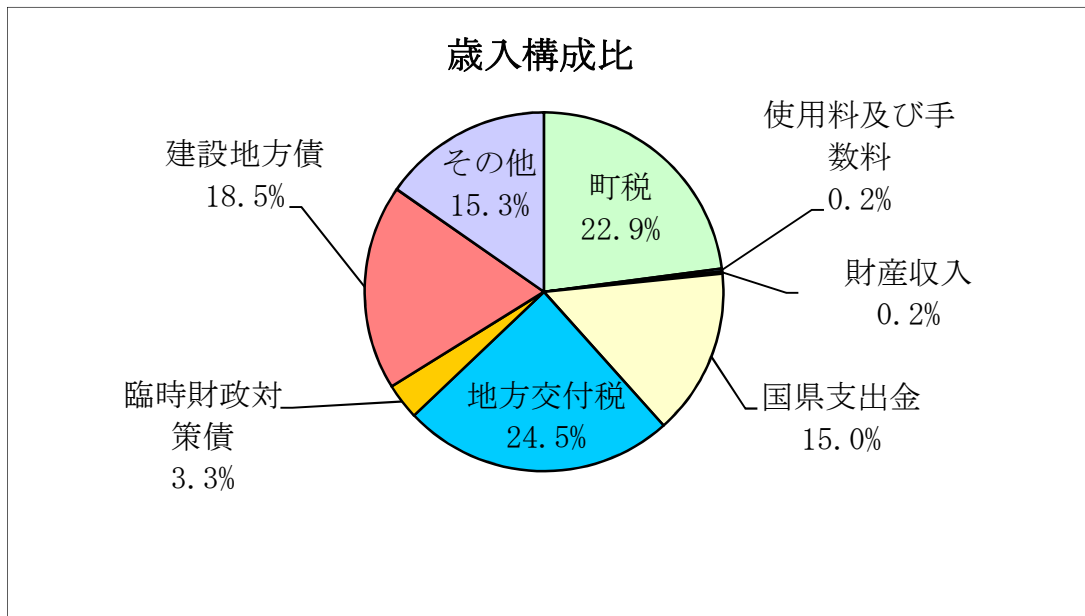
(グラフ5：財源内訳)



⁵ 通常の資産形成をする借金とは違い、地方交付税の配分原資の不足を補うために平成13年度から特別に認められた借金（特例債）

なお、元利償還相当額はその全額を後年度の基準財政需要額（普通交付税で措置）に算入する

(グラフ 6 : 歳入構成比・令和 3 年度)



ア 自主財源

◆ これまでの状況は…

(8 表 : 自主財源・実績)

(単位 : 千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
町税	1, 147, 052	1, 167, 608	1, 156, 532	1, 162, 411	1, 157, 210
分担金及び負担金	16, 341	15, 694	15, 267	11, 505	9, 888
使用料及び手数料	15, 248	14, 843	14, 275	12, 023	11, 454
財産収入	10, 847	11, 185	12, 648	11, 486	8, 214
寄附金	10, 109	17, 657	13, 839	35, 253	55, 055
繰入金	68, 895	100, 068	12, 790	111, 679	61, 643
繰越金	176, 346	170, 390	195, 426	146, 894	172, 462
諸収入	114, 150	108, 434	113, 549	113, 673	111, 300
合計	1, 558, 988	1, 605, 879	1, 534, 326	1, 604, 924	1, 587, 226

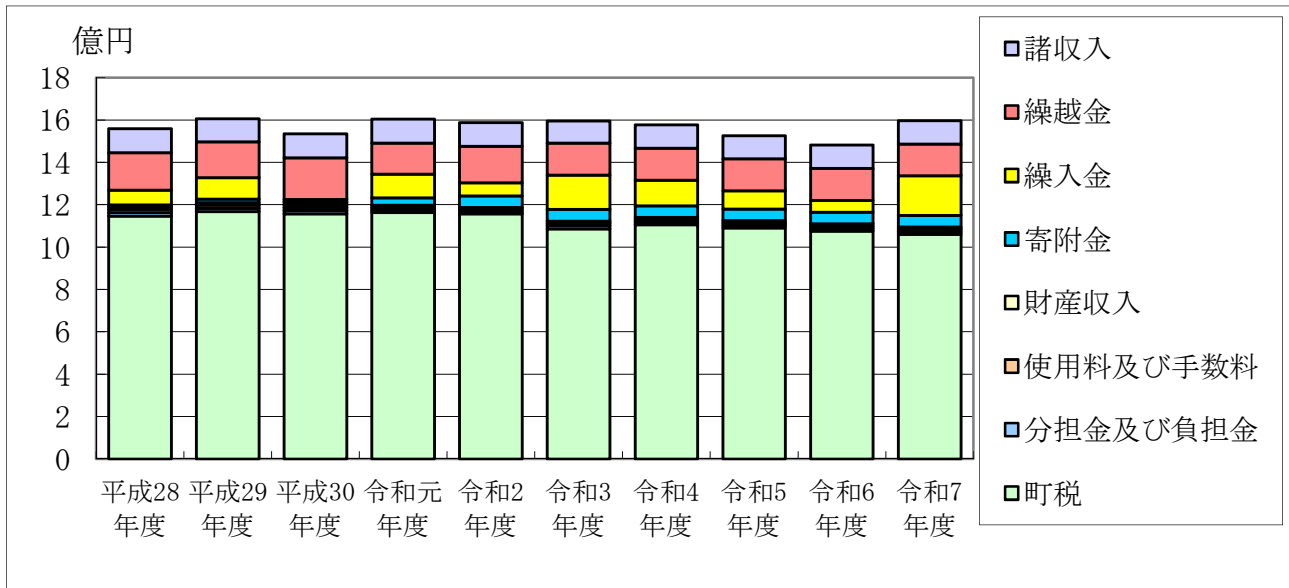
◆ これからの見通しは…

(9 表 : 自主財源・見込)

(単位 : 千円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
町税	1, 086, 473	1, 105, 500	1, 090, 200	1, 075, 200	1, 060, 500
分担金及び負担金	14, 308	11, 900	11, 900	11, 900	11, 900
使用料及び手数料	11, 123	11, 400	11, 400	11, 400	11, 400
財産収入	9, 952	11, 100	11, 100	11, 100	11, 100
寄附金	56, 580	55, 000	55, 000	55, 000	55, 000
繰入金	161, 836	121, 400	86, 500	56, 500	186, 700
繰越金	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000
諸収入	105, 557	110, 100	110, 100	110, 100	110, 100
合計	1, 595, 829	1, 576, 400	1, 526, 200	1, 481, 200	1, 596, 700

(グラフ7：自主財源)



(ア) 町税 (皆さんから納めていただく税金です。)

◆ これまでの状況は…

町民税(所得割)は、個人の所得に対して課税する基本的な税金で、景気の影響を受けやすく、減少傾向にあります。町民税(法人税割)は、景気の影響により、平成29年度をピークに減少となっており、特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の縮小が顕著に現れています。

固定資産税は、地価の価格下落が続いていますが、新築家屋の増加や企業の設備投資の影響により増加傾向にあり、6億円前後を維持しており町税の過半を占めています。

なお、歳入全体に占める町税の割合は、概ね30~33%程度となっています。

(10表：町税・実績)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町民税(個人均等割)	14,482	14,438	14,430	14,456	13,718
町民税(所得割)	352,080	352,670	359,902	357,108	342,985
町民税(法人均等割)	19,515	18,928	17,400	17,683	19,108
町民税(法人税割)	65,391	86,607	52,336	57,695	27,446
固定資産税(土地)	180,752	181,276	175,139	178,330	174,650
固定資産税(家屋)	191,283	194,786	190,511	190,326	191,252
固定資産税(償却)	214,098	218,325	245,207	246,837	284,432
軽自動車税	28,703	29,807	30,685	31,475	33,906
町たばこ税	43,280	35,429	38,115	36,665	35,024
鉱産税	20,988	21,885	22,594	21,421	21,739
全税目滞納繰越分	15,771	12,748	9,504	9,777	12,312
その他の税目	709	709	709	638	638
合計	1,147,052	1,167,608	1,156,532	1,162,411	1,157,210

◆ これからの見通しは…

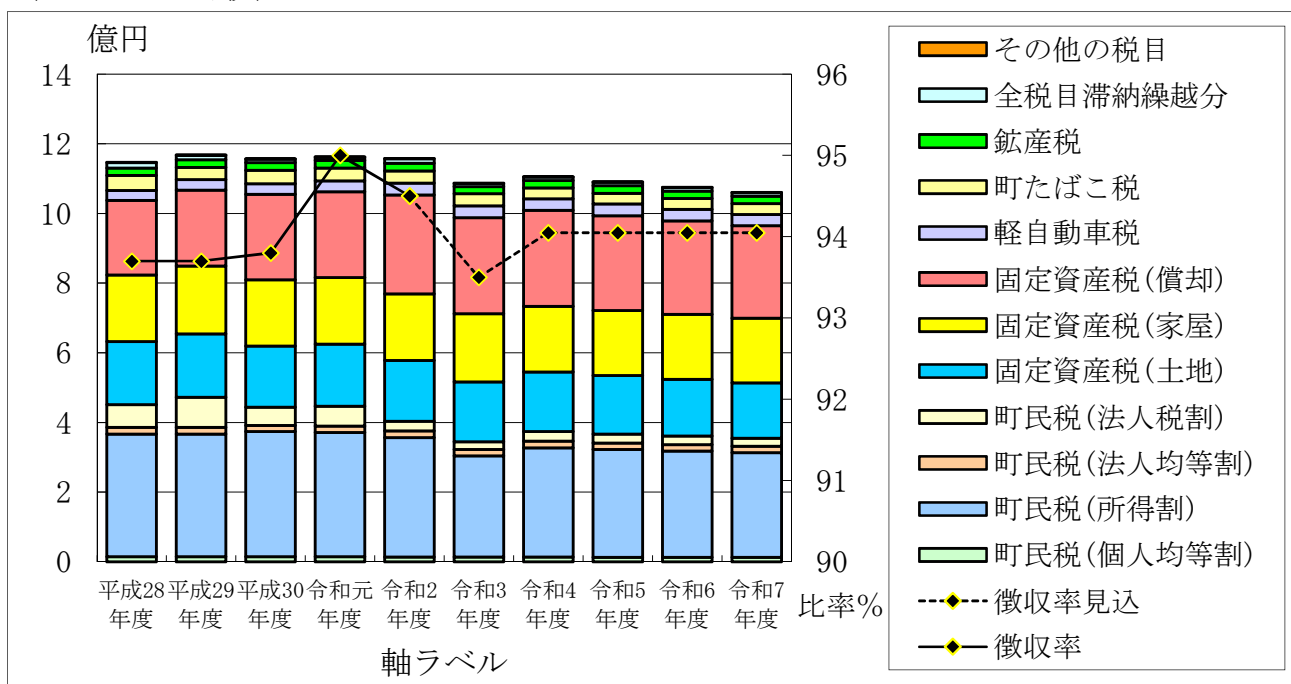
町民税は、人口や景気の影響を受けるため、今後も減少傾向にあると見込んでいます。特に令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく減少すると見込まれます。固定資産税（土地）も引き続き地価が下げ止まらぬと見込み、令和3年度以降についても、減額傾向にあると見込んでいます。徴収する税額が減少傾向となっている以上、現年課税分のほか滞納繰越分の徴収率を引き上げることが必要となります。また、納税者の利便性を踏まえた収納方法を検討し、期限内納付を推進することにより収納率の向上を図ります。

(11表：町税・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町民税(個人均等割)	13,539	13,300	13,100	12,900	12,700
町民税(所得割)	290,963	314,200	309,500	304,900	300,300
町民税(法人均等割)	18,270	18,800	18,700	18,600	18,500
町民税(法人税割)	21,999	27,300	25,800	24,400	23,100
固定資産税(土地)	171,879	171,500	167,400	163,400	159,500
固定資産税(家屋)	195,279	187,800	186,900	186,000	185,100
固定資産税(償却)	276,332	275,900	272,300	268,800	265,300
軽自動車税	33,963	33,300	33,300	33,000	33,000
町たばこ税	34,681	31,200	31,100	31,000	30,900
鉱産税	20,524	21,600	21,300	21,300	21,200
全税目滞納繰越分	8,406	10,000	10,200	10,300	10,300
その他の税目	638	600	600	600	600
合計	1,086,473	1,105,500	1,090,200	1,075,200	1,060,500

(グラフ8：町税)



※徴収率見込……は現時点における見込みです。

基金繰入金（預金を取り崩すことです。）

◆ これまでの状況は…

財政調整基金⁶は、町税や地方交付税などの一般財源の減少分を補うため取り崩していますが、平成30年度は前年度繰越金が多かったため、取崩しはありませんでした。

令和2年度は、国庫補助金や地方債などの特定財源の増加により一般財源の不足が抑えられ、積立金が繰入金を上回り、残高も10億円を保持しています。

(12表：基金繰入金・実績)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金繰入金	60,000	85,000	0	102,090	50,737
その他の基金繰入金	8,895	15,068	12,790	9,589	10,906
合計	68,895	100,068	12,790	111,679	61,643
財政調整基金年度末現在高	992,923	992,923	1,054,923	1,002,833	1,073,096

◆ これからの見通しは…

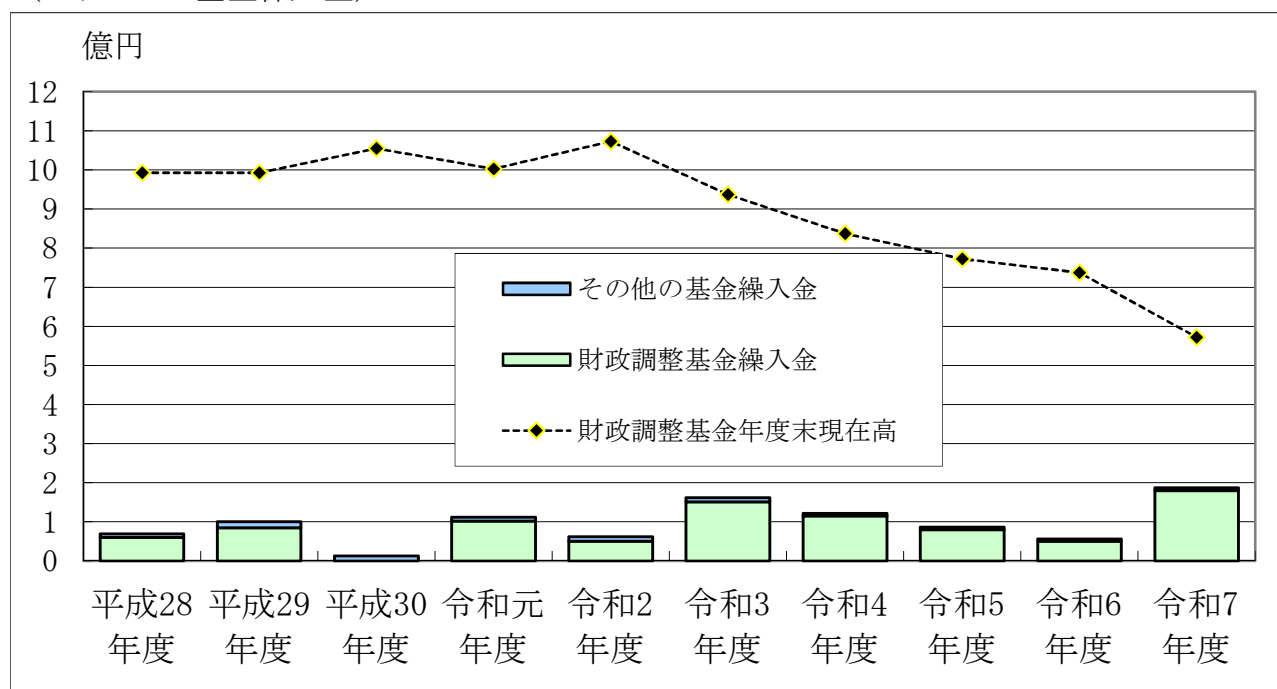
歳入の確保は依然厳しい状況であり、横小校舎整備事業の財源として、財政調整基金の取り崩しを予定しており、基金現在高は今後減少する見込みです。今後も事業の実施については、緊急性、必要性について慎重に検討し、事業全体のバランスをとり、将来を見据えながら必要最小限度の取り崩しに努めます。

(13表：基金繰入金・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金繰入金	150,974	115,000	80,000	50,000	180,000
その他の基金繰入金	10,862	6,400	6,500	6,500	6,700
合計	161,836	121,400	86,500	56,500	186,700
財政調整基金年度末現在高	937,122	837,122	772,122	737,122	572,122

(グラフ9：基金繰入金)



⁶ 年度間の財政調整のために積み立てている町の預金

イ 依存財源

◆ これまでの状況は…

(14表：依存財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方譲与税	30,772	30,696	30,956	34,337	36,987
利子割交付金	840	1,336	1,317	674	569
配当割交付金	3,496	4,576	3,647	4,395	4,148
株式等譲渡所得割交付金	2,124	4,984	3,337	2,651	2,478
法人事業税交付金	0	0	0	0	8,065
地方消費税交付金	124,759	129,155	145,080	139,657	172,266
環境性能割交付金	0	0	0	2,099	5,455
自動車取得税交付金	10,468	12,716	13,157	6,937	3
地方特例交付金	3,010	2,962	3,661	13,739	8,095
地方交付税	1,002,995	997,451	977,291	1,071,161	1,092,169
交通安全対策特別交付金	1,116	1,051	1,033	1,020	1,033
国庫支出金	504,585	270,699	255,416	269,907	1,588,251
県支出金	153,885	155,307	184,277	253,485	217,116
町債	293,797	215,861	253,017	322,902	669,556
合計	2,131,847	1,826,794	1,872,189	2,122,964	3,806,191

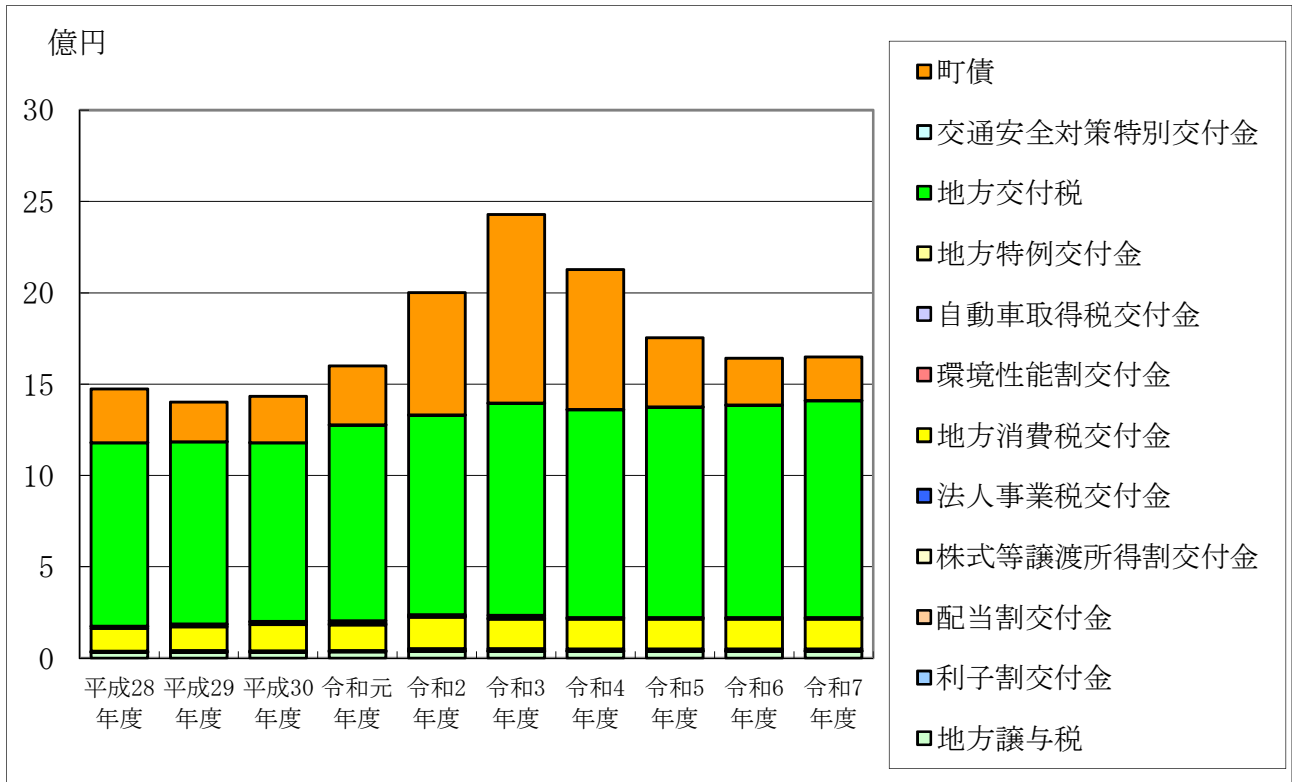
◆ これからの見通しは…

(15表：依存財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方譲与税	35,795	35,706	35,706	35,706	35,706
利子割交付金	646	630	600	600	600
配当割交付金	4,162	4,235	4,200	4,200	4,200
株式等譲渡所得割交付金	4,505	3,211	3,200	3,200	3,200
法人事業税交付金	6,928	6,900	6,900	6,900	6,900
地方消費税交付金	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000
環境性能割交付金	5,455	5,500	5,500	5,500	5,500
自動車取得税交付金	1	0	0	0	0
地方特例交付金	14,425	3,700	3,700	3,700	3,700
地方交付税	1,161,142	1,137,714	1,151,944	1,162,604	1,187,593
交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
国庫支出金	485,899	332,100	337,100	327,100	327,100
県支出金	224,436	197,600	197,200	195,100	196,100
町債	1,032,777	766,100	379,042	255,700	237,700
合計	3,139,171	2,656,396	2,288,092	2,163,310	2,171,299

(グラフ 10 : 依存財源)



(ア) 地方交付税⁷

◆ これまでの状況は…

普通交付税は、交付税措置される地方債の元利償還金の増により増加傾向にあります。特別交付税も、地域おこし協力隊制度などの交付税措置のある事業の実施により増加傾向にあります。臨時財政対策債については、償還額が累増していることを踏まえ、発行額の抑制が見込まれることから減少傾向にありました。

(16 表：地方交付税関係・実績)

(単位：千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
普通交付税	891,858	886,693	869,965	933,683	967,320
特別交付税	111,137	110,758	107,326	137,478	124,849
計	1,002,995	997,451	977,291	1,071,161	1,092,169
臨時財政対策債	144,197	147,861	145,717	119,902	115,083
合計	1,147,192	1,145,312	1,123,008	1,191,063	1,207,252

◆ これからの見通しは…

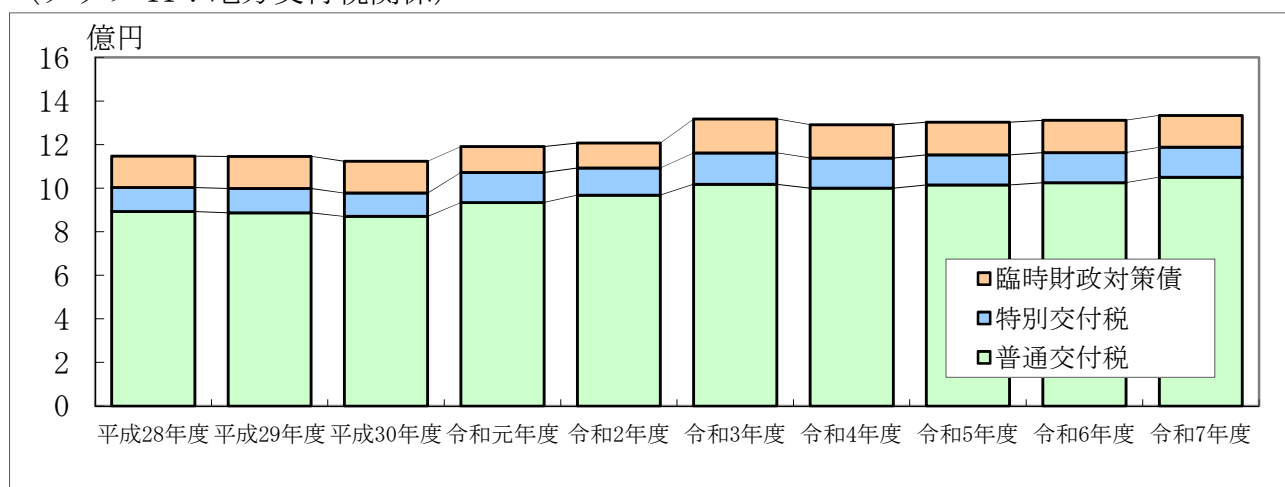
社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため、国の地方財政計画により地方交付税は約 10 億円前後を維持すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は、令和 3 年度は国予算対前年度比から 35.1%の増を見込んでいます。地方交付税の配分原資の不足を補うために必要な特例債のため、年度間の差は大きくなる可能性もあり、見通しが難しくなってきました。

(17 表：地方交付税関係・見込)

(単位：千円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
普通交付税	1,016,653	1,000,214	1,014,444	1,025,104	1,050,093
特別交付税	144,489	137,500	137,500	137,500	137,500
計	1,161,142	1,137,714	1,151,944	1,162,604	1,187,593
臨時財政対策債	155,477	153,100	150,800	148,500	146,300
合計	1,316,619	1,290,814	1,302,744	1,311,104	1,333,893

(グラフ 11：地方交付税関係)



⁷ 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度であり、国の税金の一定割合を一定の基準により再配分した財源

(イ) 国庫支出金及び県支出金⁸

◆ これまでの状況は…

国・県負担金は、主に児童手当や障害者自立支援給付費など社会福祉費に対する支出金、国・県補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、重度心身障害者医療費などに対する支出金、国・県委託金は、個人県民税徴収事務、選挙費に対しての支出金となっています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源である特別定額給付金給付事業費国庫補助金、地方創生臨時交付金などにより、国庫補助金が特別に増加しました。

(18表：国県支出金・実績)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国庫負担金	170,971	171,236	208,559	226,592	270,360
県負担金	88,754	89,915	109,070	143,454	121,576
計	259,725	261,151	317,629	370,046	391,936
国庫補助金	331,530	97,145	44,221	37,840	1,316,635
県補助金	39,849	43,053	55,405	77,388	76,898
計	371,379	140,198	99,626	115,228	1,393,533
国庫委託金	2,084	2,318	2,636	5,475	1,256
県委託金	25,282	22,339	19,802	32,643	18,642
計	27,366	24,657	22,438	38,118	19,898
合計	658,470	426,006	439,693	523,392	1,805,367

◆ これからの見通しは…

国庫補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、県補助金は、社会福祉費県補助金などを見込んでいます。なお、令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、横小校舎整備事業の財源である学校施設環境改善交付金を見込んでいるため、金額が大きくなっています。国・県負担金及び国・県委託金は、過去の実績等を踏まえた額を見込んでいます。

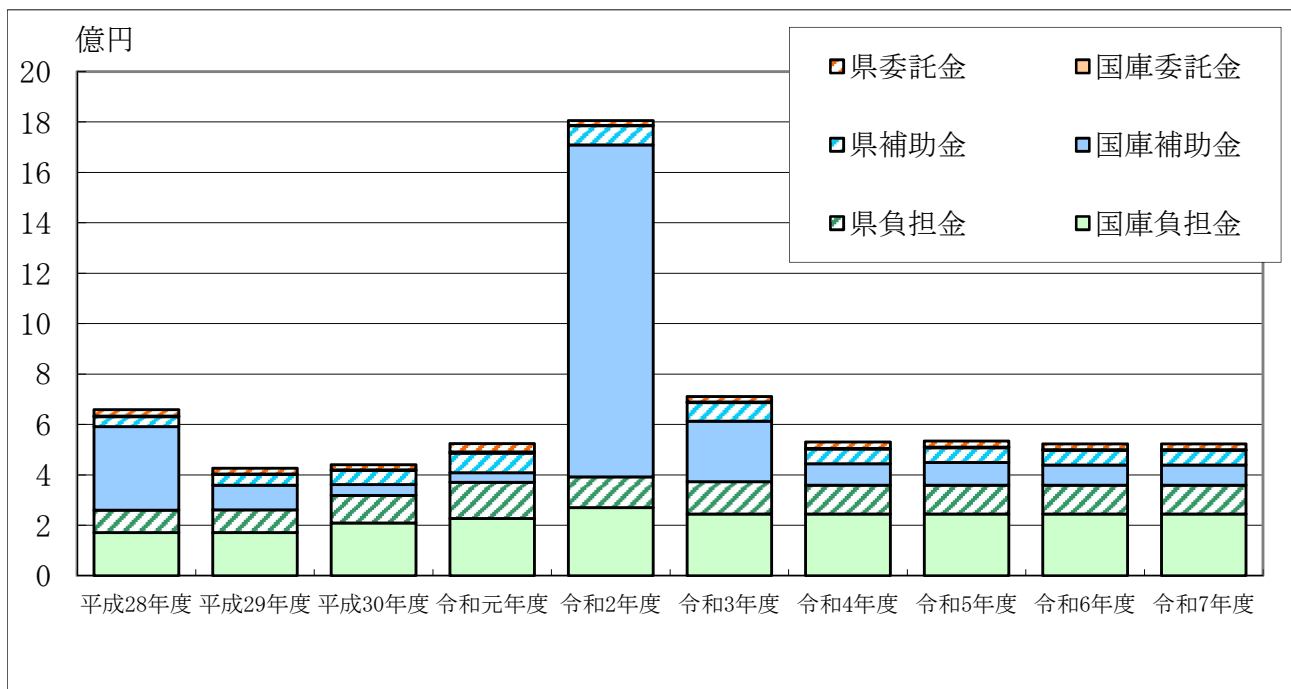
(19表：国県支出金・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国庫負担金	244,530	244,500	244,500	244,500	244,500
県負担金	128,749	114,100	114,100	114,100	114,100
計	373,279	358,600	358,600	358,600	358,600
国庫補助金	239,674	85,000	90,000	80,000	80,000
県補助金	73,981	58,600	58,600	58,600	58,600
計	313,655	143,600	148,600	138,600	138,600
国庫委託金	1,695	2,600	2,600	2,600	2,600
県委託金	21,706	24,900	24,500	22,400	23,400
計	23,401	27,500	27,100	25,000	26,000
合計	710,335	529,700	534,300	522,200	523,200

⁸ 国や県から、用途を制限されている（目的の事業を行うための費用に充当する）収入

(グラフ 12・国県支出金)



(ウ) 町債 (又は地方債と言ひ、町がお金を借りること)

◆ これまでの状況は…

臨時財政対策債のほか、公共施設の建築や道路整備、水道事業への出資金の財源として借り入れをしています。令和2年度は、令和元年度から実施している防災行政無線デジタル化整備事業の財源である緊急防災・減災事業債、横小校舎整備事業の財源である学校教育施設等整備事業債及び公共施設等適正管理推進事業債により建設地方債が大幅に増加となっています。

(20表：町債・実績)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設地方債	149,600	68,000	107,300	203,000	542,500
臨時財政対策債	144,197	147,861	145,717	119,902	115,083
合計	293,797	215,861	253,017	322,902	669,556
町債年度末現在高	3,180,582	3,126,034	3,107,256	3,156,182	3,534,469

◆ これからの見通しは…

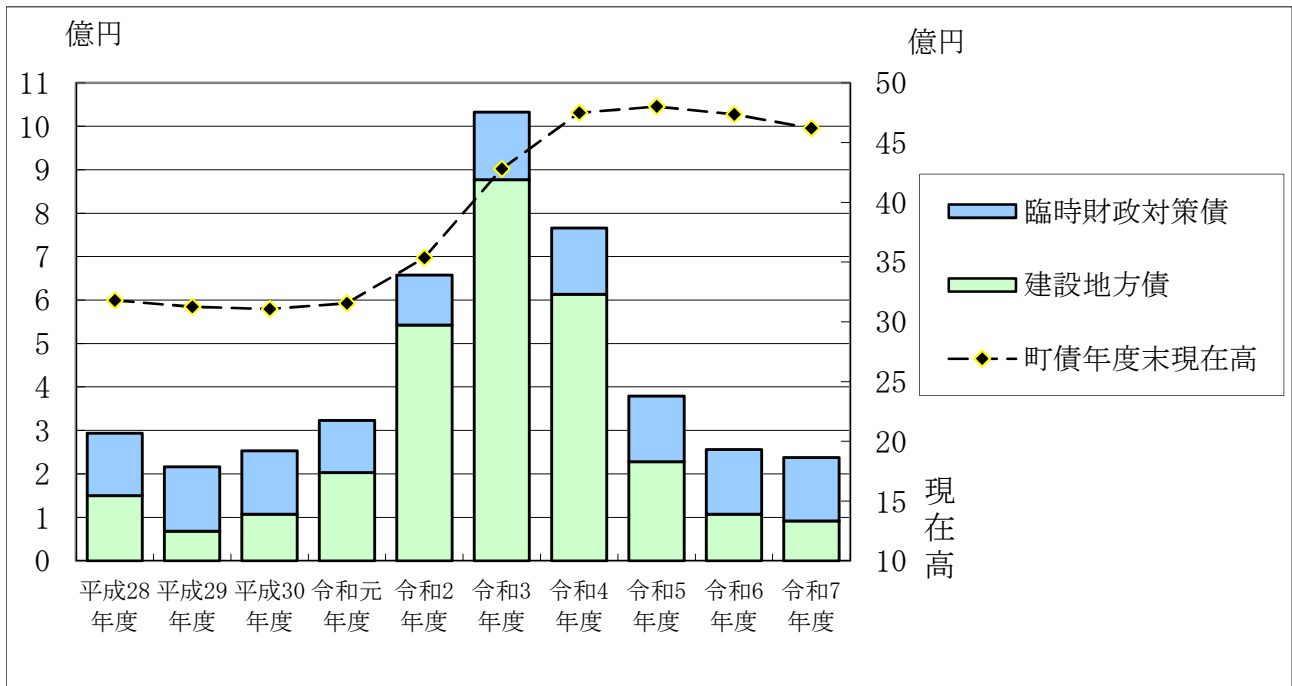
将来世代へ過度の負担とならないよう、今後も元利償還金について交付税措置される町債を優先的、計画的に借り入れます。令和2年度から令和4年度については、横小校舎整備事業の財源確保のため、多額の借り入れが必要となる見込みですが、世代間負担の公平性を考慮し、適切な期間での借り入れを行います。

(21表：町債・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
建設地方債	877,300	613,000	228,242	107,200	91,400
臨時財政対策債	155,477	153,100	150,800	148,500	146,300
合計	1,032,777	766,100	379,042	255,700	237,700
町債年度末現在高	4,280,145	4,750,935	4,802,027	4,736,408	4,622,339

(グラフ 13 : 町債)



(4) 歳出（性質別）⁹

◆ これまでの状況は…

(22 表：性質別大分類・実績)

(単位：千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
義務的経費	1,346,020	1,321,505	1,388,736	1,423,840	1,506,913
投資的経費	521,579	294,797	183,016	262,092	858,692
その他の経費	1,652,846	1,620,945	1,687,869	1,817,022	3,027,812
合計	3,520,445	3,237,247	3,259,621	3,502,954	5,393,417

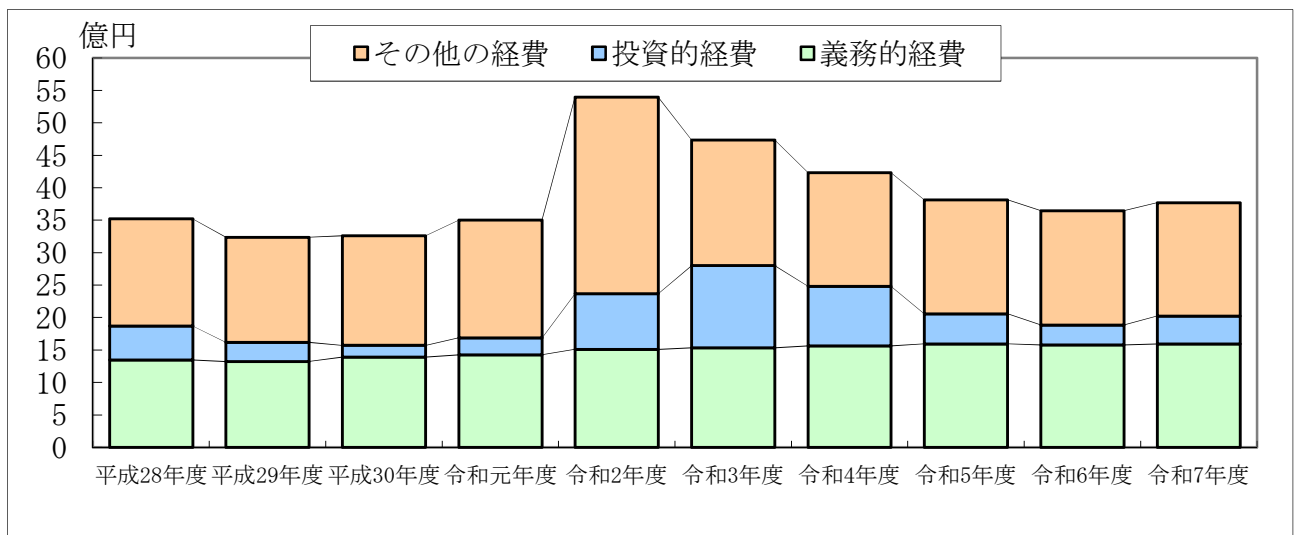
◆ これからの見通しは…

(23 表：性質別大分類・見込)

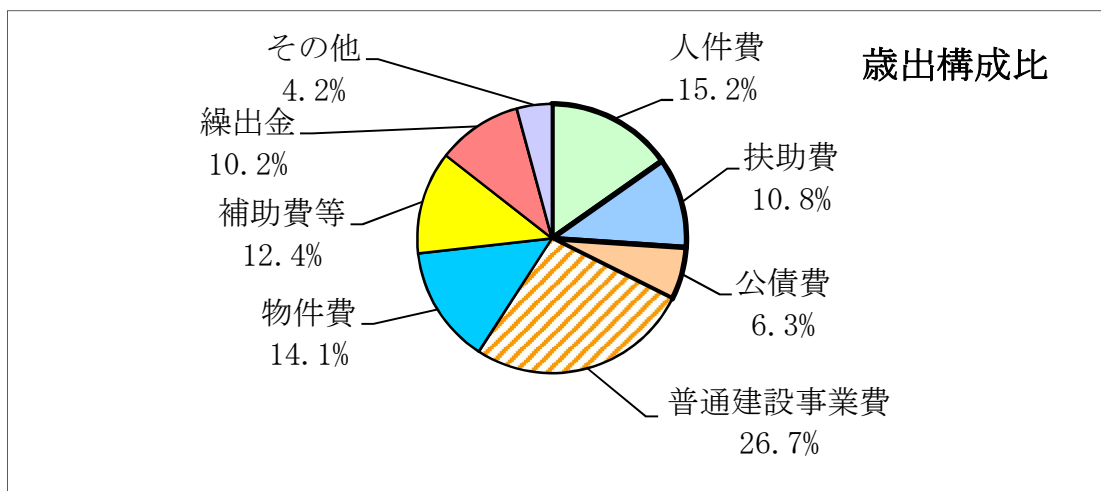
(単位：千円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
義務的経費	1,533,278	1,562,752	1,595,105	1,577,160	1,590,307
投資的経費	1,265,677	918,225	461,464	307,315	430,915
その他の経費	1,936,045	1,751,819	1,757,723	1,760,035	1,746,777
合計	4,735,000	4,232,796	3,814,292	3,644,510	3,767,999

(グラフ 14：性質別大分類)



(グラフ 15：歳出構成比・令和 2 年度)



⁹ 歳出をその経済的な性質により、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類

ア 義務的経費¹⁰

◆ これまでの状況は…

人件費¹¹については、人事院勧告に合わせた給与としています。また令和 2 年度より会計年度任用職員制度が実施されたことに伴い、臨時職員等の賃金（性質：物件費）が廃止され、報酬や職員手当等に計上されることとなったため大きく増加となっています。

扶助費¹²については、障害福祉サービス費等負担金や、認定こども園へ移行する私立幼稚園の増加により管外保育所運営費委託料が年々増加しています。

公債費¹³については、計画的な町債の借入れに対して、定期償還を行っているため、概ね横ばいに推移しています。

(24 表：義務的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費	656,906	667,241	652,499	656,496	712,047
扶助費	393,615	361,341	445,215	477,272	488,738
公債費	295,499	292,923	291,022	290,072	306,128
合計	1,346,020	1,321,505	1,388,736	1,423,840	1,506,913

◆ これからの見通しは…

人件費については、人口減少が進む中で可能な限り抑制するため、権限委譲による事務量の増加等の実態を十分考慮のうえ、効率的な行政体制を推進するため、行政需要に対応した組織・機構改革を行うとともに職員数の適正化に努めます。なお、予算ベースで見込んでいるため、実績（令和元年度まで）と比べ大きい数値となっています。

扶助費については、高齢化の進行や経済情勢の影響から、給付費の増加が避けられない状況にあることを認識しながらも、安心を支える社会保障のあるべき姿をめざし、効果的で効率的な制度を検討していきます。

公債費については、横小校舎整備事業に係る多額の地方債借入により、元利償還の開始となる年度から公債費の大幅な増加が見込まれます。適切な元利償還期間を設定し、世代間負担の平準化を図ります。町債の活用においては、引き続き交付税措置等の財政措置のある地方債の起債を原則とし、財政負担の軽減に努めます。

(25 表：義務的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費	722,154	743,897	744,495	733,230	716,891
扶助費	512,509	512,500	512,500	512,500	512,500
公債費	298,615	306,355	338,110	331,430	360,916
合計	1,533,278	1,562,752	1,595,105	1,577,160	1,590,307

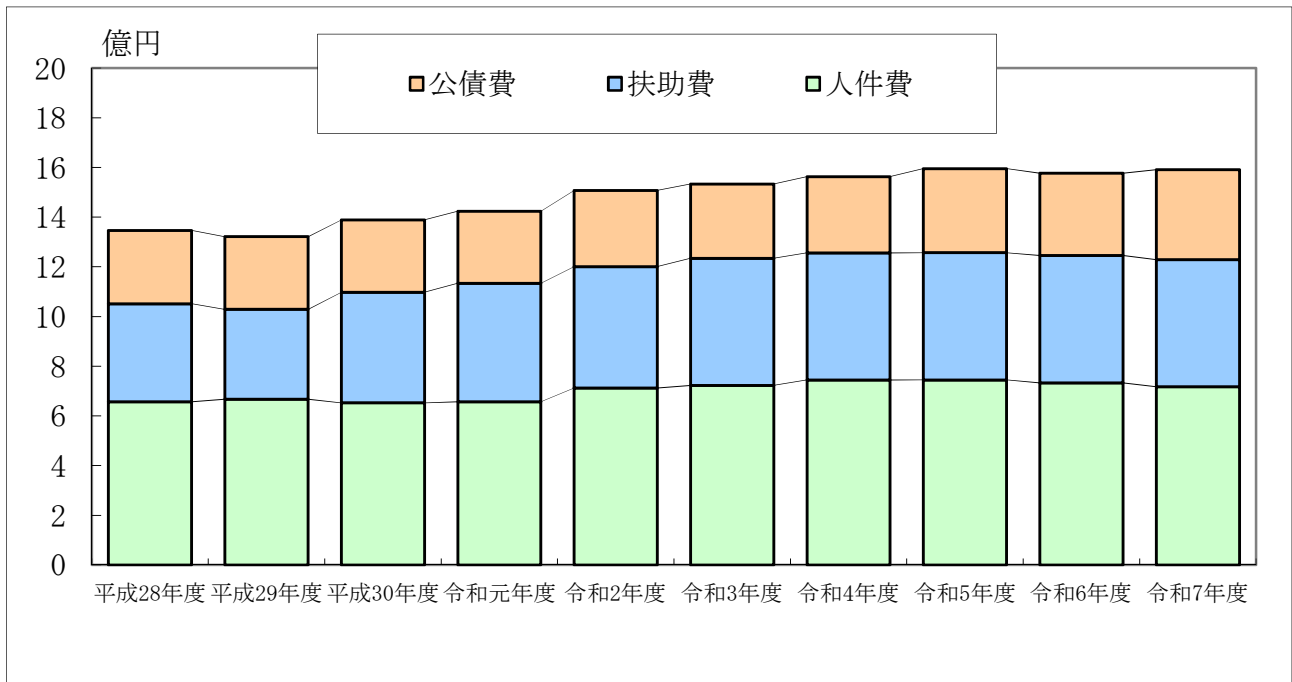
¹⁰ その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、ここでは人件費、扶助費及び公債費とする

¹¹ 特別職、職員及び議員に対して給与、手当または報酬として支払われる一切の経費

¹² 法令等に基づき被扶助者に対して支給する費用で、現金または物品の提供に要する経費

¹³ 借り入れた資金（町債）の返済金（元金及び利子）

(グラフ 16 : 義務的経費)



イ 投資的経費¹⁴

◆ これまでの状況は…

社会資本整備総合交付金町道整備事業、防災安全対策事業、学校ICT整備事業、横小校舎整備事業などが主な補助事業となっています。令和2年度は、町道整備のほか、横瀬小学校校舎建築工事着手、横瀬小中学校無線LAN等設置工事などを実施しました。

単独事業は、主に補助事業以外の道路整備や土地購入費、本庁舎施設設備改修事業、地域振興拠点施設管理事業（道の駅施設等改修）、消防施設整備事業、横小・横中教育環境整備事業などとなっています。令和2年度においては、本庁舎昇降機改修工事、防災行政無線デジタル化整備工事、校舎建築工事实施設計業務委託、町民グラウンド防球ネット設置工事などを実施しました。

(26表：投資的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助事業費	414,077	178,534	111,528	76,283	486,964
単独事業費	107,502	116,263	71,488	185,809	371,728
合計	521,579	294,797	183,016	262,092	858,692

◆ これからの見通しは…

補助事業は、令和3年度に社会資本総合整備交付金町道整備事業のほか、横小校舎整備事業（新校舎建築第1期工事）、国の臨時交付金を活用する道の駅果樹公園あしがくぼの施設改修工事、武甲山観光トイレ整備工事など多くの補助事業を実施する予定です。

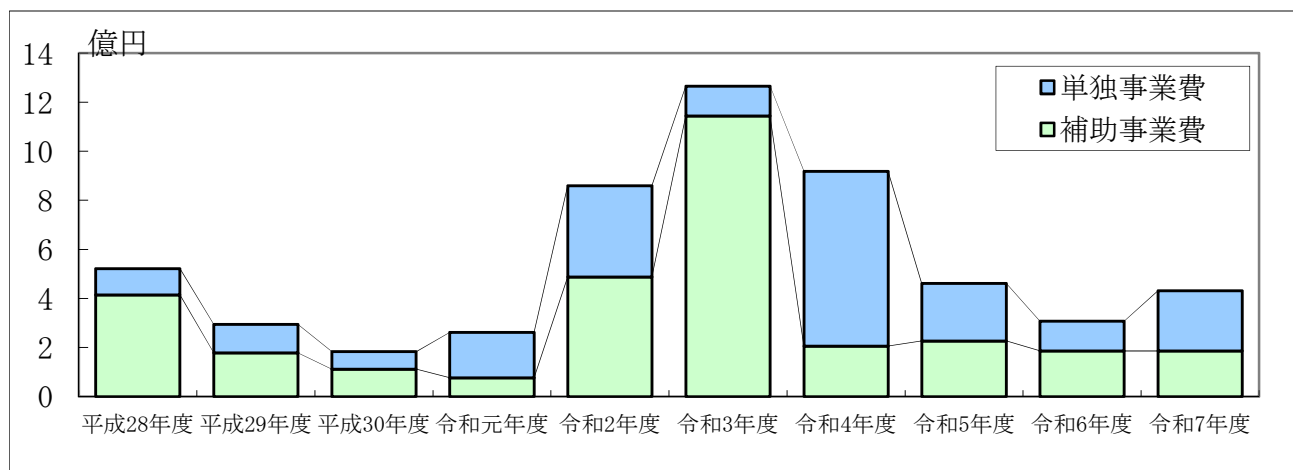
単独事業は、令和3年度の町営住宅中司団地の解体工事のほか、令和4～5年度にかけて実施する横小校舎整備事業（新校舎建築第2期工事及び第1校舎改修）、補助対象とならない道路の改良工事などを見込んでいます。

(27表：投資的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助事業費	1,143,762	206,000	226,600	185,400	185,400
単独事業費	121,915	712,225	234,864	121,915	245,515
合計	1,265,677	918,225	461,464	307,315	430,915

(グラフ17：投資的経費)



¹⁴ 支出の効果が資本形成に向けられ、施設の整備等、将来に残るものの経費をいい、生産的経費ともいわれる

ウ その他の経費¹⁵

◆ これまでの状況は…

物件費については、行政活動を行ううえで必要な消耗品費、委託料等があります。

補助費等については、秩父広域市町村圏組合（ごみ処理や消防、上水道など）等への負担金が半分以上を占めています。令和2年度の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金（8億1,710万円）によるものです。

繰出金については、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・下水道・浄化槽設置管理事業特別会計への経費であり、特に下水道事業への繰出が増加傾向にあります。

(28表：その他の経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
物件費	629,060	564,362	567,645	616,024	782,021
維持補修費	4,748	6,363	48,073	41,616	49,341
補助費等	494,760	502,062	464,957	505,997	1,474,401
うち一部事務組合負担金	247,451	246,397	236,683	242,906	250,221
積立金	41,836	98,868	73,747	65,026	133,789
うち財政調整基金積立金	30,000	85,000	62,000	50,000	121,000
投資及び出資金、貸付金	9,907	35,137	73,328	39,460	83,680
繰出金	472,535	414,153	460,119	476,018	476,410
災害復旧費・予備費	0	0	0	72,881	28,170
合計	1,652,846	1,620,945	1,687,869	1,817,022	3,027,812

◆ これからの見通しは…

物件費は、投資的経費に該当しない業務委託料が過半を占めるため、事業の見直し、節減および合理化を図り、支出の抑制に努めていきます。各特別会計への繰出金は、年々増加傾向にあるため、効果的な事業の実施だけでなく、受益者負担である保険料や使用料なども適正な負担額への見直しが必要となってきます。補助金等も費用対効果を検証しつつ、社会情勢に応じて随時見直しを行ってまいります。

(29表：その他の経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
物件費	666,939	574,300	574,300	574,300	574,300
維持補修費	64,608	46,300	46,300	46,300	46,300
補助費等	585,092	512,349	512,290	512,230	512,169
うち一部事務組合負担金	246,748	246,700	246,700	246,700	246,700
積立金	23,440	33,440	33,440	33,440	33,440
うち財政調整基金積立金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
投資及び出資金、貸付金	97,433	81,449	85,207	88,267	72,729
繰出金	483,084	489,521	492,805	494,201	496,874
予備費	15,449	14,460	13,381	11,297	10,966
合計	1,787,139	1,643,715	1,663,193	1,678,632	1,687,488

¹⁵ 義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、繰出金などがある

(グラフ 18 : その他の経費)

